

CLAIR トピックス

——最近のクリアの動きや所管国の状況等を
短くまとめて紹介します



パリ事務所

～コロナ禍を乗り越えて～ 日本自治体がパリで地域の魅力を発信！

コロナ禍で自治体の海外渡航が難しかった状況を乗り越えて、今年度、リアルなプロモーション活動が再び動き出しています。6月14日から23日まで、国連教育科学文化機関（ユネスコ）のパリ本部において、「日本へのクリエイティブな旅展 2022」が、「日本の四季」をテーマに開催されました。イベント1週目の14日から17日には、新潟県、富山県、奈良県、沖縄県がブースを出展し、地域の伝統芸能のデモンストレーションや日本酒など特産品の紹介、文化体験などをとおして、各地の魅力を発信しました。同展には、橋本憲次郎新潟県副知事や土屋直毅奈良県副知事も駆けつけました。

会場には日本に関心の高い方々が訪れ、「日本から地域産品を持ってきてくれて嬉しい」、「早く日本へ行きたい」など、現在日本への渡航が難しいことから、地域の文化に直に触れられる喜びや日本各地を旅行する日を待ちわびる声が聞かれました。

クリアパリ事務所では、新潟県と奈良県からの活動支援依頼を受けて、職員が着物姿で茶道を披露した他、現地情報に関するブリーフィングや訪問先へのアテンドなどを通じて両県の活動をサポートしました。



県ブースでの文化体験「佐渡島（さど）の金山」
金塊つかみイベント（新潟県）



県ブースで茶道の披露（奈良県）



シンガポール事務所

関係機関との連携強化のためマレーシアを訪問

クリアシンガポール事務所では、現地関係機関との連携を強化すべく、2022年4月18日から20日までマレーシアを訪問しました。

クアラルンプール市役所では、今後様々な分野のレベルを向上させ、同市を海外の投資家にとって魅力的な世界トップクラスの都市に成長させていきたいという思いや、日本の防災行政への関心、今後、日本からの専門家派遣や日本への訪問を通じ、各分野の業務の参考としたい意向が示され、当事務所からは、これまでの協力関係への謝意とともに、今後も同市の取り組みに協力させていただく旨をお伝えしました。

住宅・地方自治省では、同省の地方自治局はクリアの公式カウンターパートとして、海外自治体幹部交流セミナーなどの事業を通じた提携関係への謝意を伝えるとともに、同省職員から質問のあった地方行財政や民泊などに関し、両国の制度や執行体制について情報交換を行い、今後も互いの国内制度について、当事務所と継続的に意見交換を行っていくことを確認しました。

マレーシア滞在中には、このほか、在マレーシア日本国大使館、JNTO クアラルンプール事務所、JETRO クアラルンプール事務所を訪問するとともに、東方政策元留学生協会（ALEPS）・マレーシア元留学生協会（JAGAM）の幹部とも面会し、マレーシア国内の現状や、今後の見通しなどについて意見交換を行いました。

当事務所では、今後も所管国の関係機関との連携強化に努めてまいります。



住宅・地方自治省職員とクリアシンガポール事務所職員



クアラルンプール市長との意見交換



シドニー事務所

三原市の岡田市長から預かった書簡を姉妹都市であるパーマストン・ノース市の市長にお渡し！

6月2日、広島県三原市から派遣されているクリアシドニー事務所職員が、同市の姉妹都市であるニュージーランドのパーマストン・ノース市を訪問し、三原市の岡田市長から預かった書簡をパーマストン・ノース市のグラント・スミス市長にお渡ししました。

三原市とパーマストン・ノース市との交流は、2003年に三原市で開催されたトライアスロンさざしま大会にパーマストン・ノース市出身の選手を招待したことをきっかけに民間交流が始まり、その後、教育やスポーツ、危機管理の分野などにおいて友好・交流を深め、両市の市長の相互訪問を経て、2019年3月に姉妹都市提携を締結しました。

今回、三原市から派遣されている職員がグラント・スミス市長と面会し、今後の両市の交流について意見交換しました。グラント・スミス市長はニュージーランド姉妹都市協会の会長に就任したところであり、三原市との交流の重要性について熱く語ってくださいました。

両市の姉妹都市交流が今後も活発に行われ、良好な関係が今後も継続するよう、クリアシドニー事務所としても引き続き尽力していきます。



グラント・スミス市長（中央）との意見交換の様子



三原市の岡田市長から預かった書簡をグラント・スミス市長（左）にお渡しするクリアシドニー事務所職員（右）



北京事務所

「中国に向けた長野県の魅力発信」などをテーマに 長野県内の大学生とオンライン意見交換を実施しました

長野県国際交流課では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において都道府県単位で唯一の中国を相手国とするホストタウンの県として大会に関わったことから、その際の交流をレガシーとして引き継ぎ、長野県内の大学に通う学生の方に日中交流の担い手になっていただくことを目的として「ホストタウンNAGANO 大学生国際交流リーダー育成事業」を実施しています。

クリア北京事務所職員は、当該事業の一環として中国に関する様々な学びの機会を提供するために、2022年6月22日と7月1日の2回にわたって「中国に向けた長野県の魅力発信」と「最近の北京市」をテーマにオンライン講演を実施しました。

講演では、中国から見た長野県のイメージや中国で活用されている情報発信ツール、コロナ禍の北京の様子などを紹介するとともに、長野県の魅力やその効果的な発信方法、北京に対するイメージについて、参加した大学生10名程度と意見交換を行い、参加者からは「隣県との周遊旅行を企画・PRしてはどうか」「北京の感染拡大防止措置をよく知ることができた」といった意見や感想が寄せられました。クリア北京事務所では、今後も自治体の国際交流関連イベントや中国向けPR活動などを幅広く支援してまいります。



オンライン講演用の資料



オンライン講演を行うクリア北京事務所職員



ソウル事務所

2023年度JETプログラム説明会を開催

クリアソウル事務所では、在大韓民国日本国大使館公報文化院、JETAA 大韓民国支部とともに、6月19日に、2023年度のJETプログラム募集に関する説明会をオンラインで開催しました。

説明会では、JETプログラムの概要やJETプログラム経験者からの体験談などを紹介するとともに、2023年度の選考について、それぞれ説明を行いました。当日は、現役JETプログラム参加者のサプライズ出演もありました。多くの方が説明会に参加し、数多くの質問が寄せられるなど、JETプログラムに対する関心の高さを実感することができました。

また、説明会終了後、JETAA 大韓民国支部の総会をオフラインとオンラインのハイブリッド形式で開催し、2021年度の活動報告を行うとともに、2022年度の活動について、意見交換を行いました。

クリアソウル事務所では、今後も、在大韓民国日本国大使館公報文化院、JETAA 大韓民国支部と協力をしながら、韓国国内でのJETプログラムの知名度向上に向け、引き続き、PR活動を行ってまいります。



JETプログラム説明会の様子



総会終了後の集合写真



ニューヨーク事務所

USCM (全米市長会) の年次総会に参加しました

クレアニューヨーク事務所は、2022年6月3日から6日にかけてネバダ州リノで開催されたUSCM (United States Conference of Mayors) (全米市長会) の年次総会に参加しました。

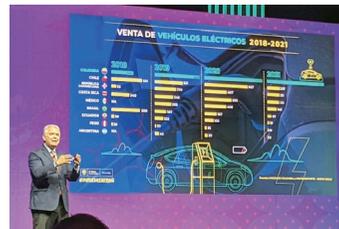
全米市長会は、1932年に設立された人口3万人以上の都市を対象とした超党派の組織で、現在、全米1,400以上の都市が加盟しています。その主たる活動目的は、連邦政府への要望、連邦政府と市との関係強化、市長同士の意見交換などにあります。年次総会では、加盟市の市長が集まり、決議の採択やベストプラクティスを共有するセッションの開催、優良取組への表彰、ゲストによるスピーチなどが行われます。

(参考) 全米市長会のホームページ：<https://www.usmayors.org/>

90回目を迎える今年の年次総会では、カマラ・ハリス米国副大統領やイバン・ドゥケ・マルケスコロンビア共和国大統領のスピーチのほか、コロナ禍で増加した銃犯罪やホームレス問題など現在直面している課題や、ブロックチェーン技術による分散型ネットワーク(Web3.0)、気候変動対策、再生可能エネルギーなど次世代に向けた取り組みに関するトークセッションやプレゼンテーションが行われました。

クレアニューヨーク事務所は、国際委員会において、事務所の活動内容や日本の地方自治体による国際活動の動向などについてブリーフィングを行いました。全米各市の市長との意見交換の中では様々な質問を受け、日本に対する関心の高さがうかがわれました。

全米市長会をはじめ、州・地方関係団体が開催する年次総会への出席は、北米事情の情報収集を行うとともに関係者との連携強化を図る重要な機会です。クレアニューヨーク事務所では、今後も北米の地方政府の取り組みについて発信してまいります。



コロンビア共和国のイバン・ドゥケ・マルケス大統領のスピーチ



国際委員会で事務所の活動内容や日本の地方自治体による国際活動の動向などについて説明するクレアニューヨーク事務所職員



ロンドン事務所

経済協力開発機構 (OECD) 地域開発フォーラムに参加しました

6月15日から17日の3日間、アイルランドのコーク市においてOECD地域開発フォーラムが開催され、クレアロンドン事務所の職員2名が参加しました。

同フォーラムは1982年に設立されたOECDの地域雇用経済開発プログラムの40周年を記念するもので、「Better strategies for stronger communities (より良い戦略で、より強い地域社会を)」をテーマに開催されました。

世界各国から労働・経済分野の有識者や政府職員、自治体職員、関係団体職員、グローバル企業の責任者らが参加し、地域雇用の質の向上や適切なスキルの獲得、地域資源の活用、住民の経済的機会の拡大などについての議論が交わされました。

この3日間の会期中には、記念式典のほか、専門家によるパネルディスカッションやテーマ別のワークショップ、参加者同士の人的ネットワーク構築イベント、美術館などコーク市内施設の視察ツアーなども行われ、参加者は新たな交流を広げるとともに、各国の地域活性化の具体的な事例などについての知見を深めました。



メイン会場の様子



ワークショップの様子



多文化共生課

多文化共生ポータルサイトをぜひご活用ください！

クレア多文化共生課では、多文化共生に関連する情報をまとめたポータルサイトを運営しています。

国の情報・法令、統計情報をはじめとして、全国の自治体・地域国際化協会・市区町村国際交流協会などの各窓口や多文化共生プランの策定状況などの各地域の基本的な情報をまとめている他、先進的な取り組みや多文化共生に資するツールの紹介、有識者によるコラムの連載も行っています。新型コロナウイルス感染症関連の情報や、ウクライナ情勢関連の情報も、随時更新していきます。

多文化共生に関する情報収集や施策立案のご参考に、ぜひご活用ください。

多文化共生ポータルサイト

<http://www.clair.or.jp/tabunka/portal/>

お問い合わせ

多文化共生課 Tel : 03-5213-1725 Mail : tabunka@clair.or.jp



多文化共生ポータルサイト

経済交流課

2021年度 助成金制度の活用実績を掲載しました！ ～海外販路開拓・インバウンド・国際協力～

クレアでは、自治体の海外販路開拓またはインバウンド対策の経済活動を支援する「経済活動助成事業」や、先駆的な役割を果たす国際協力事業を支援する「自治体国際協力促進事業（モデル事業）」を行っています。

2021年度に本助成金制度を活用して実施した事業をクリアホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。2021年度の実績および詳しい助成内容はクリアホームページをご確認ください。

- ・経済活動助成事業
<http://economy.clair.or.jp/activity/grant/>
 - ・自治体国際協力促進事業
<http://www.clair.or.jp/j/cooperation/model/index.html>
- 2022年度の募集開始時期は8月末から9月末を予定しています。

■お問い合わせ 経済交流課

Tel : 03-5213-1726
Mail : (経済活動助成事業) keishin@clair.or.jp
(自治体国際協力促進事業) kokukyou@clair.or.jp

事業名	経済活動助成事業（海外販路開拓支援事業・インバウンド支援事業）	自治体国際協力促進事業（モデル事業）
対象団体	都道府県／市区町村	都道府県／市区町村／地域国際化協会／NGO
助成額	助成対象経費の1/2以内で次の額を上限とする 1. 主に海外実施事業 500万円 2. 主に国内実施事業 300万円	助成対象経費の総額以内で次の額を上限とする 1. 一事業につき 300万円 2. 複数団体の共同事業 500万円



金沢市での在住外国人向け盆栽ワークショップ（経済活動助成事業／さいたま市）



カンボジアの小学校における歯科保健指導（モデル事業／広島県・NPO法人 NGO ひろしま）

JET プログラム事業部

JET プログラム参加者向け助成制度のご案内

クレアでは、JET プログラム参加者（JET 参加者）の能力向上に資する試験や講座などの受験・受講に関し、様々な助成制度を設けています。ぜひご利用ください。

①日本語能力試験（JLPT）助成

【目的】JET 参加者の日本語能力の向上と、それに伴う職場でのコミュニケーションの円滑化および地域レベルでの草の根の国際化の推進
【対象者】日本語能力試験 N1、N2 または N3 のいずれかに合格した JET 参加者
【内容】受験費用（6,500 円）の助成 ※テストの開催状況は日本語能力試験（JLPT）のホームページで確認

②英語教授法（TEFL、TESOL）取得助成 【目的】JET 参加者の英語教育技術の向上

【対象者】現役 JET 参加者・再任用予定者で TEFL/ TESOL の資格を持っていない者
【内容】受講料（上限 15,000 円）の助成 ※100 時間以上を要するオンライン講座が対象

③SEA 競技能力・指導力等向上研修助成 【目的】SEA の指導する競技の指導・競技能力の向上 【対象者】SEA

【内容】以下各種費用（上限 50,000 円）の助成 ・研修受講費用（受講料、教材費、大会参加費など） ・旅費（研修受講、大会参加などに要する交通費、宿泊料、諸費用など）



JET プログラム JET 参加者向け助成事業 ホームページ

交流親善課

“新たな交流” 始めませんか？

クレアでは、姉妹（友好）都市提携を希望している自治体の情報をホームページにて紹介しています。新たな姉妹（友好）都市の提携をご検討される際に、ぜひご覧ください。

<最近クレアに相談のあった海外からの交流希望事例>

- モンゴル トゥブ州 ボルヌール郡はモンゴル中部、首都ウランバートル市から北へ 100km 離れた場所に位置しています。首都に近いことから、著しい経済発展を遂げており、インフラ開発も進んでいます。主要な経済産業は農業、畜産業、観光業であり、モンゴルの中でも有数の農牧地として知られています。人口は 5,137 人で面積は 114,687ha ということは人口密度が非常に低く、一人当たりなんと東京ドームの約 4.7 個分の大自然を独り占めできます！
- パレスチナ ヘブロン県 アルダハリヤ市は県都のヘブロン市より約 22km 離れたヨルダン川西岸地区の南端に位置し、西岸地区の南門としてみなされています。当時のアル・ダハル・ベイパースという名のスルタンがアルダハリヤ市を戦略的な場所に置くこととし、古代都市ゴシェンの廃墟跡地に建設しました。街の名前は、そのスルタンの名前に由来しています。アルダハリヤ市の旧市街は重要な歴史遺産としてみなされ、972 の歴史的に貴重な建物があります。



詳しくは、<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/kibou.html> をご覧ください。また、海外の自治体向けに日本の自治体の情報も掲載しています。掲載希望がありましたら交流親善課（Tel : 03-5213-1723、E-mail : shimai@clair.or.jp）までお問い合わせください。